

（5）財政の推計

①基礎となる数値と考え方

ア 基本的な考え方

平成27年度決算額をベースに、平成28年度実績等を加味したうえで、国の制度変更等の不透明な要素は除外し、現行の税財政制度及び政策が続く仮定のもと、今後の一般会計の歳入・歳出額を推計しています。

イ 人口推計

平成27年度の例月統計数値をもとに、平成28年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値をベースに増減率を考慮して算定しています。

ウ 大規模事業

予算措置を行うなど、現在、継続して推進している事業や、今後想定されている投資的事業の整備費及び運営費等について、現時点における見込額を反映しています。

《推計に計上した小田原市の大規模事業》

- | | |
|------------------|---------------|
| ・お城通り地区再開発事業 | ・市民ホール整備 |
| ・小田原漁港交流促進施設整備事業 | ・卸売市場建替え |
| ・焼却施設整備事業 | ・市立病院建替え |
| ・小田原市斎場整備運営事業 | ・道路・橋りょう等維持修繕 |

《推計に計上した南足柄市の大規模事業》

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ・（仮称）道の駅金太郎のふる里 | ・足柄産業集積ビレッジ構想 |
| ・都市計画道路千津島・苧野線 | ・都市計画道路和田河原・開成・大井線 |
| ・ごみ焼却施設建設 | ・道路・橋りょう等維持修繕 |
| ・農道・水路・河川維持修繕 | |

②積算の方法（条件設定）

ア 歳入

推計項目	積算根拠
市税	過去実績の増減率や人口推計を反映
国県支出金	過去実績や事業規模見込から積算
市債	過去実績や事業規模見込から積算
その他	過去実績等から積算

○市税

生産年齢人口の減少等の影響によって個人市民税が減少し、固定資産税は評価替え等の影響で増減しつつも中期的には逡減していく傾向で、市税全体では減少していく見込みとなっています。

○国県支出金

扶助費の増加や投資的事業に係る変動を見込んでいます。

○市債

起債対象事業等の推移を反映しています。

○その他

地方交付税交付金については、税収の増減等を基準財政収入額に見込んだほか、高齢化率の上昇に伴う基準財政需要額の増などにより増加するものとし、地方消費税交付金等については、横ばいとしています。

イ 歳出

推計項目	積算根拠
人件費	採用及び退職者見込み者数を反映
扶助費、繰出金	高齢者数の見込みを反映
投資的経費	大規模事業の影響額(ランニングコストを含む)を反映
その他	過去実績等から積算

○人件費

新規採用と当面の退職者等の推移を反映しています。

○扶助費

保育や生活保護、障害者の自立支援等に係る給付が引き続き増加する見込みとなっています。また、医療費助成については、少子化による影響はあるものの、高齢化による障がい者等の助成は増加傾向が続く見込みとなっています。

○繰出金

社会保障事業特別会計（国保、介護、後期高齢）への繰出金については、高齢化の進展等に伴い、一人あたりの給付費が増加傾向にあるため、今後も増加する見込みとなっています。

○投資的経費

当面の投資的事業や今後想定されている大規模事業を反映し、小田原市では平成 35 年度以降、一定規模で推移していく見込みとなっています。